

# OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED



INFINITE POSSIBILITIES. INFINITE SOLUTIONS.

事業計画及び成長可能性に関する説明資料

2024年6月

## 1. 会社概況：P2~15

- 1) OPSってどんな会社？
- 2) エンジニアリング・プラスチック（エンプラ）とは？
- 3) ビジョン／ミッション
- 4) グループの概要
- 5) グループのネットワーク
- 6) 決算概要（2024年3月期 通期）
- 7) 確かな実績
- 8) 継続的な成長
- 9) 2024年3月期 主なトピック
- 10) 売上収益の推移
- 11) 四半期業績（直近3事業年度）
- 12) 供給素材の使用される最終製品の多様化（用途別売上構成）
- 13) 販売仕向け先の多様化（仕向国別売上構成）

## 2. 一般市場動向：P16~19

- 1) 2022年の主用途別グローバル・コンパウンド市場
- 2) 2027年の世界のコンパウンド市場展望
- 3) 注力する成長3分野（5G、EV、建設／建築）の市場規模予測

## 3. OPSグループの強み：P20~31

- 1) OPSグループの強み
- 2) ビジネスモデル（サプライチェーン・ソリューション）
- 3) 事業系統図
- 4) 流通事業と開発・製造事業
- 5) 競争優位性
- 6) 研究開発能力と開発フロー
- 7) エンジニアリング・センターの機能
- 8) サプライヤー対比高速な開発プロセス
- 9) 研究開発体制の充実
- 10) シンガポール政府からの多面的な支援
- 11) 進展する伊藤忠グループとの協業

## 4. 中長期経営方針：P32~46

- 1) 中長期成長戦略のupdate
- 2) 成長計画
- 3) 今後3カ年（2028年3月期まで）の重要指標（KPI）
- 4) 主要投資計画の変更
- 5) 注力する成長3分野
- 6) 持続可能な社会への取り組み
- 7) 2030年までの持続可能な開発目標
- 8) 持続可能な2つのソリューション
- 9) PCR（使用済み）リサイクル素材の作業工程
- 10) PCRグラスウールについて
- 11) 当社の将来の成長と事業計画の実行に影響を及ぼすと思われるリスク



# 会社概況

# OPSってどんな会社？



- オムニ・プラス・システム・リミテッド（OPS）は、シンガポールを拠点にASEAN地域で、2つの事業を展開するエンジニアリング・プラスチック（エンプラ）という合成樹脂（素材）のトータル・サプライチェーン・ソリューション・カンパニーです。

## OPSの2つの事業

### 流通事業

エンプラの汎用品・特殊品（素材）の流通・販売

### 開発・製造事業

お客様のニーズに合った、  
オリジナルのエンプラ（素材）の開発及びコンパウンド\*

\*コンパウンド（配合・着色）：  
耐久性や耐熱性などの特性・価値を加えたり、樹脂素材に特定の着色を加えること

## OPSのエンプラ製品をお使いいただいているお客様

多国籍企業のトップブランド

掃除機で有名な欧州系家電メーカー D社

米系OA機器メーカー H社

北欧系通信機器メーカー N社

欧州系医療機器メーカー B社

他多数

# エンジニアリング・プラスチック（エンプラ）とは？

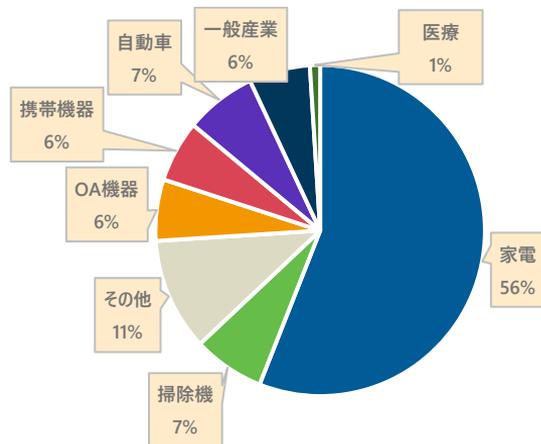


工業用の過酷な条件下でも使用できるよう、  
**高耐熱性や機械的強度を向上させた合成樹脂の総称**です。

エンプラは、金属部品と汎用プラスチック部品の間に位置しており、  
**軽量化や低コスト化**を実現しています。そのため、多くの種類が開発され、  
様々な用途に応じて使い分けられています。

OPSのエンプラ製品は、家電、掃除機、OA機器、携帯機器から、  
**自動車、建材等の部品**へと用途が拡大しています。

<最終用途別売上構成：2024年3月期実績>



# Vision

エンドツーエンドのソリューションと高度な持続可能な（サステナブルな）材料を提供することで、すべてのお客様に選ばれるワールドクラスなパートナーになります。

# Mission

お客様、サプライヤー、パートナーとのネットワークとエコシステム全体でOPSのノウハウを最大限に活用したエンド・ツー・エンドのソリューションを提供することで新たな価値を創造し、お客様の革新的なデザインと製品の市場投入までの時間を飛躍的に短縮することを実現します。

# グループの概要

- 合成樹脂のサプライチェーン・ソリューションを展開
- シンガポールにおいて高成長企業グループの評価を獲得



## Key Stats

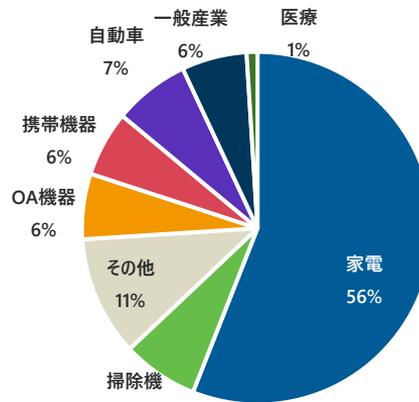
8 海外（アジア、中国、北米）展開  
(2024/6時点)

22年 設立以来の経過年数  
(2002/3設立)

18% 売上収益のCAGR\*1  
(2016/3～2024/3)

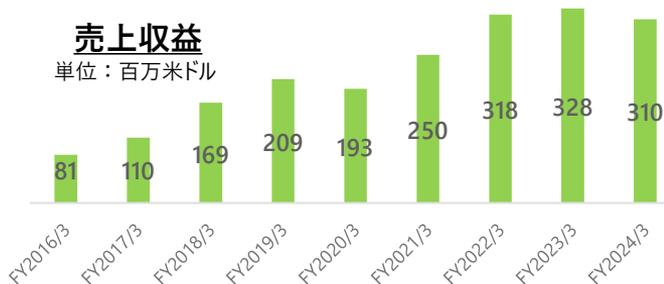
242人 従業員数  
(2024/3末)

## 売上収益の推移と最終用途別売上構成



## 売上収益

単位：百万米ドル



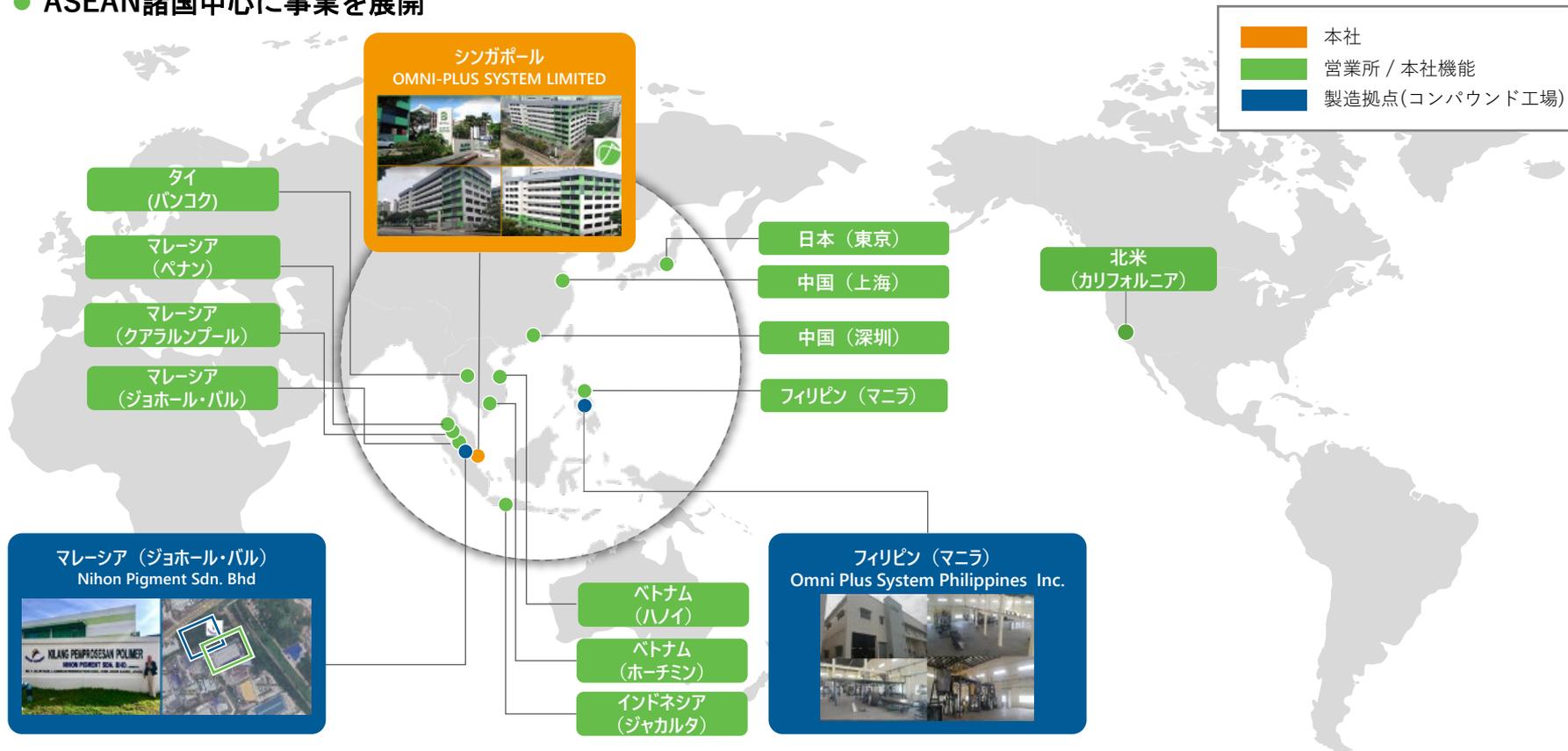
継続的な成長の実績により、  
当社は 2020 年シンガポール  
中堅企業の第4位に選定され、  
企業変革に関する特別賞を  
受賞しました

\*1 CAGR : Compound Annual Growth Rate (年平均成長率 (%))

\*2 最終用途別売上構成は2024/3月期の実績値

# グループのネットワーク

## ● ASEAN諸国中心に事業を展開



地政学リスク持続による市場心理の冷え込みと競争激化による樹脂価格下落により減収、減益

売上収益

**310.2** 百万米ドル (469億円)

前期比 ▲5.4%

売上総利益

**40.2** 百万米ドル (60億円)

前期比 ▲7.4%

当期利益

**10.5** 百万米ドル (15億円)

前期比 ▲36.2%

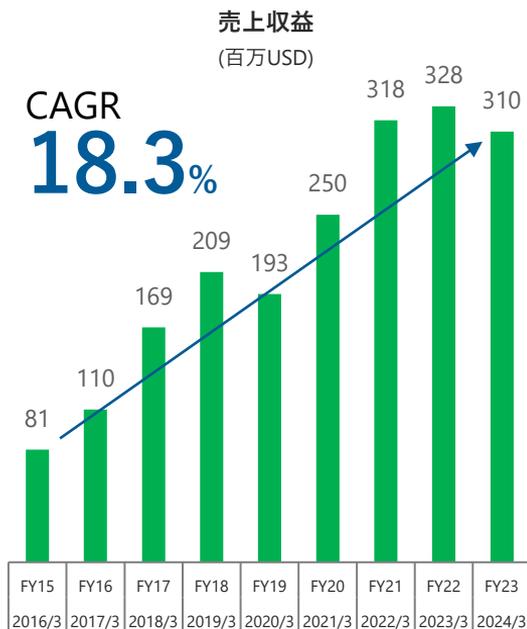
ROE

**14.3%**

当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル = 151.41円 (2024年3月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されています。

1

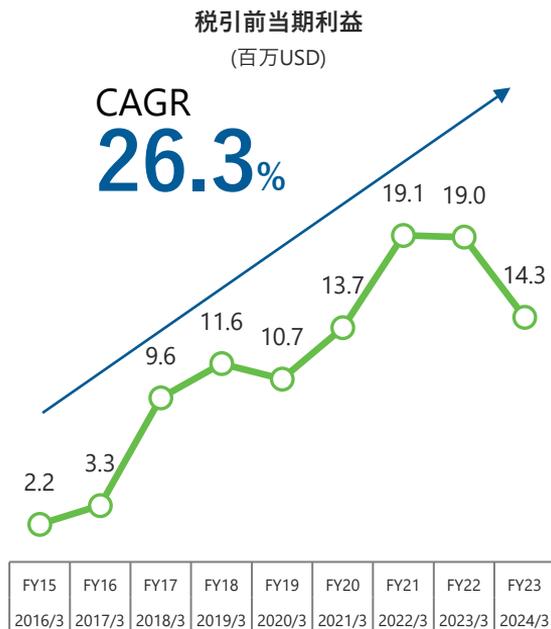
CAGR 18.3%の  
力強い持続的な収益成長



\*CAGR：年平均成長率

2

研究開発に注力する  
収益性の高い企業



3

JDR分配金 利回り

**6.4%** ※1

※1以下の内容をもとに算出しております。

2024年3月期における

JDR分配金の支払額（JDR 1口当たり）：34円（2回分合計）

期末（2024年3月29日）株価（終値）：535円

## US/Mexico Growth

- ・2023年4月期の米国・メキシコの売上は2倍（前期比）に成長し、売上収益の約2%を計上



## Expansion in Taiwan, Indonesia and India

- ・International Material Supplier Co., Ltd (IMS)を買収し、台湾市場に参入
- ・自動車関連樹脂の生産をインドネシアに移転し、予想される成長を取り込む
- ・インド・バンガロールに新会社を設立し、顧客の製造拠点の同地域へのシフトをサポート



## Acquisition & Partnerships

- ・M&Aや高度専門機関・研究機関との緊密な連携による能力・製品の向上



- 2021 ● 日本で上場
- 2022 ● 北米（カリフォルニア）にオフィス開設  
(マクロ経済事象から生じる新規ビジネスの獲得)
- 2022 ● 伊藤忠からKyoei Denki (Singapore)を買収  
(シンガポール、インドネシア、フィリピンでの拡大)
- 2022 ● シンガポールのエンジニアリングセンター拡張  
(新しい研究開発設備と機能)
- 2024 ● International Materials Supplier Co., Ltdを買収  
(台湾及び中国への拡大)

2024年3月29日  
台湾のプラスチック原材料販売業IMS社  
(International Material Supplier Co.,LTD)  
を子会社化

IMS社は、主に IT、通信、家電の3つの主要なアプリケーション分野にプラスチック材料を提供。

IMS社の顧客は、主に台湾の多国籍企業であり、当該顧客は当社にとって新しい販路。

IMS社の顧客であるブランドメーカーや、最終顧客へ製品を提供することにより売上高の拡大を目指す。

2024年2月14日  
BASFと委託コンパウンド契約を締結

\*BASF (ビーエーエスエフ) は、ドイツ ルートヴィッヒスハーフェンに本社を置く、150年の歴史を持つ世界最大の総合化学会社

本契約は主にPOM (ポリオキシメチレン) 樹脂への着色液の配合に関する内容を中心としているが、将来的には他のエンジニアリング・プラスチックへの供給範囲の拡大も視野に。

この戦略的提携により、当社はそのマテリアル・サイエンスの専門知識を活用し、顧客の特定の色の要件を満たすことが可能となる。

2024年1月15日  
日ノ出樹脂と共同研究開発契約締結

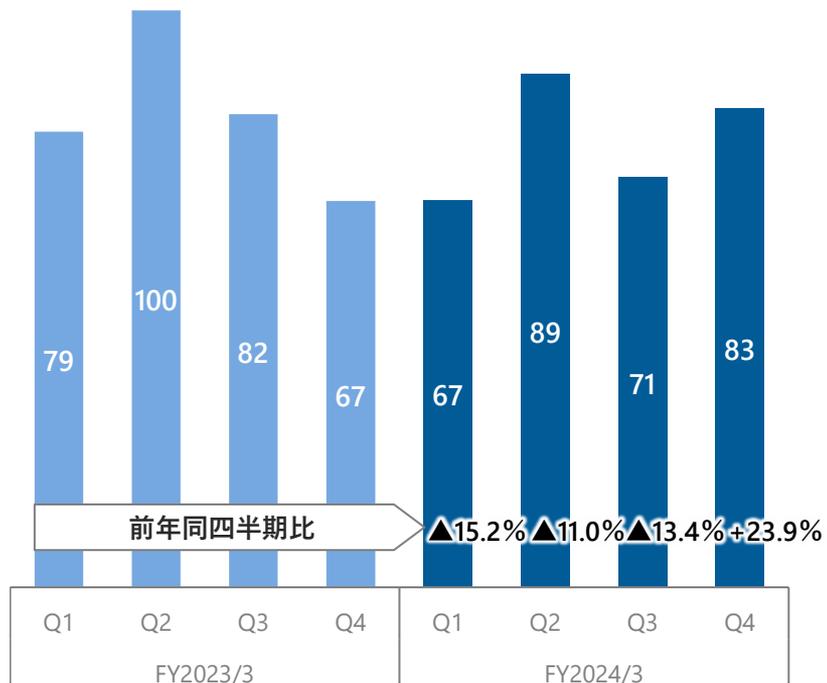
\*日ノ出樹脂工業は、1947年創業の樹脂コンパウンド会社

2026年3月期までに持続可能性(サステナブル)素材の割合を20%にする目標を掲げ、それに向かった取り組みの一環。

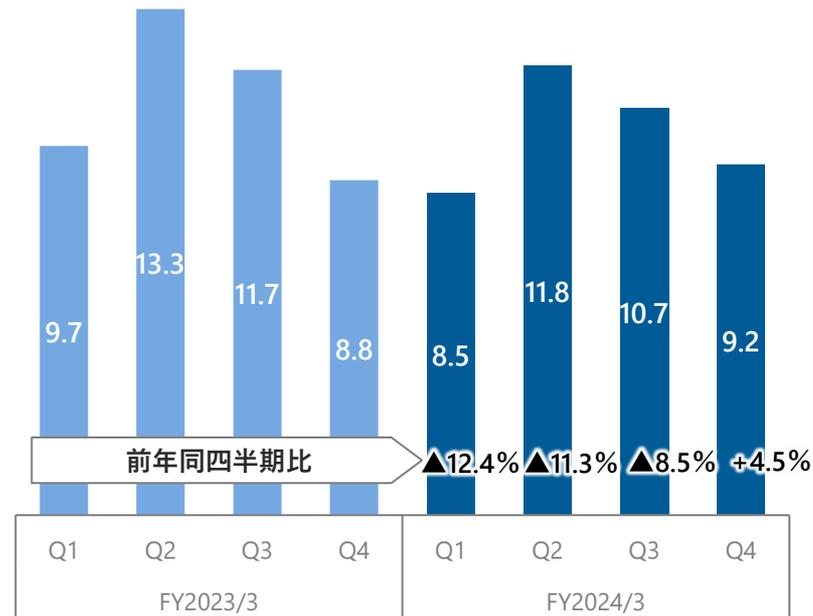
「エンジニアリング・プラスチック」領域でのイノベーションを推進し、日本及び海外の産業用及び消費者向けの高度に持続可能(サステナブル)な製品・素材の開発を行うことが目的。

## 売上収益の推移（四半期）

(百万米ドル)



## 売上総利益の推移（四半期）

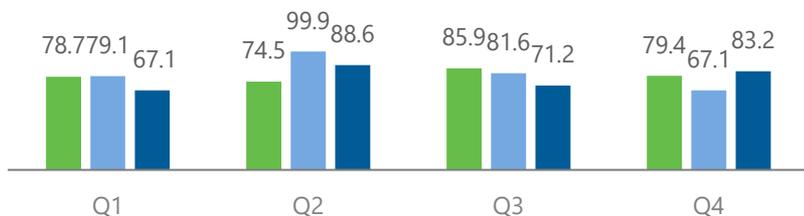


# 四半期業績（直近3事業年度）

## 売上収益

単位：百万米ドル

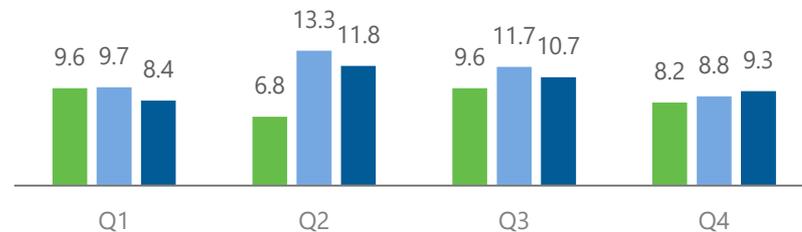
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



## 売上総利益

単位：百万米ドル

■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



## 売上総利益率

単位：%

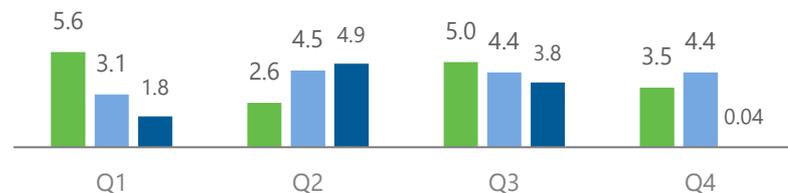
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



## 四半期利益

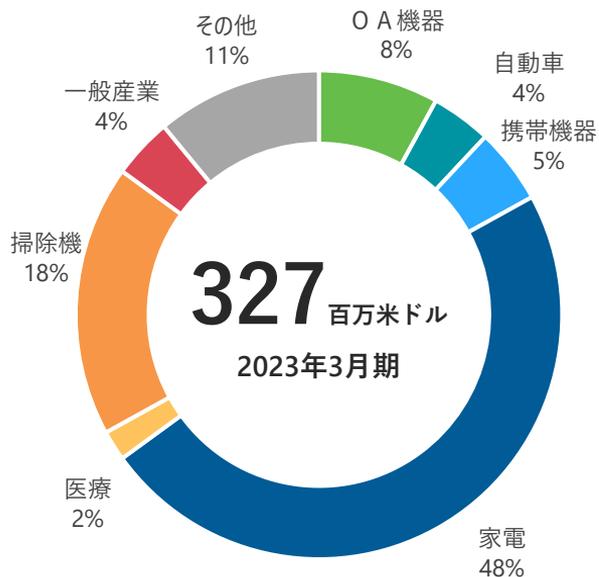
単位：百万米ドル

■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



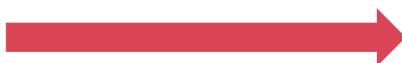
# 供給素材の使用される最終製品の多様化

- 前期に引き続き、掃除機からより広範な家電向けの需要が高まっている



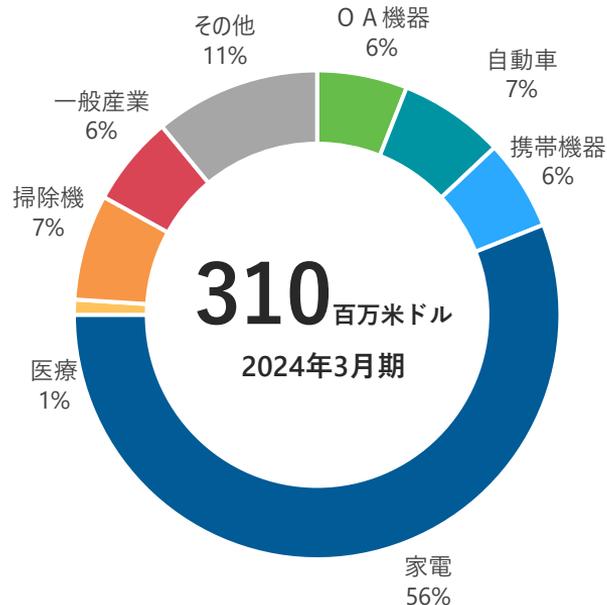
## シェアの増加した使用製品

家電	+ 8%
自動車	+ 3%
一般産業	+ 2%
携帯機器	+ 1%



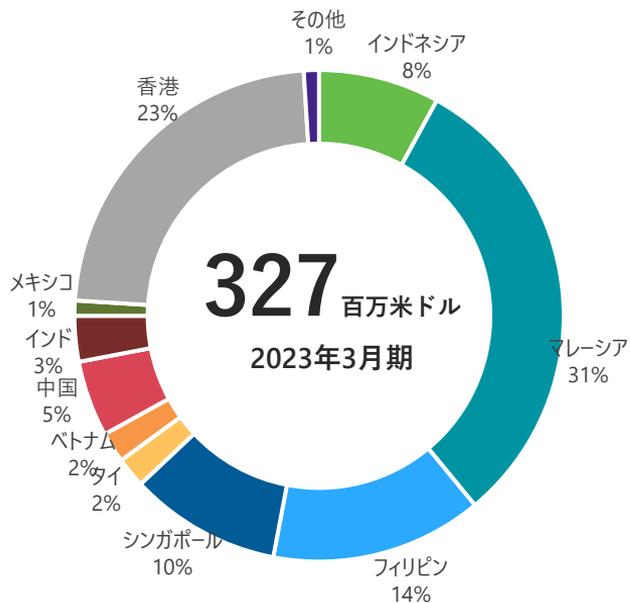
## シェアの減少した使用製品

掃除機	- 11%
OA機器	- 2%
医療	- 1%

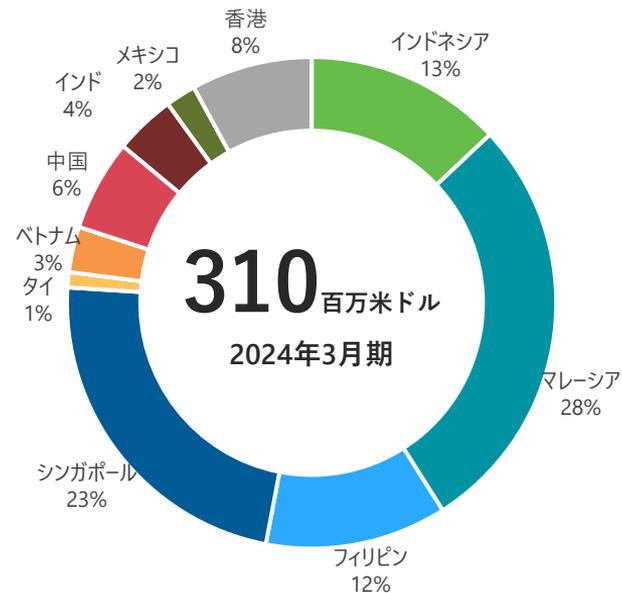


# 販売仕向け先の多様化

- 顧客の生産拠点のシフトにより、マレーシアとフィリピンが減少。その結果、中国、インド、メキシコが増加
- 香港の販売事業の分類変更により、売上収益の割合が減少。香港の顧客は香港で中央調達し、実際の生産はインドネシアと中国で行う



仕向け先シェアが増加した国	
シンガポール	+13%
インドネシア	+5%
ベトナム	+1%
中国	+1%
インド	+1%
メキシコ	+1%
→	
仕向け先シェアが減少した国	
香港	-15%
マレーシア	-3%
フィリピン	-2%
タイ	-1%



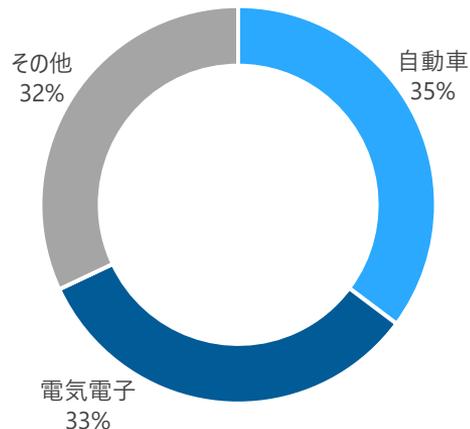


# 一般市場動向

# 2022年の主用途別グローバル・コンパウンド市場

- 自動車分野はEV、電気電子分野は5Gが需要を牽引し、当社の中長期重点領域と合致
- 2024年現在、各樹脂の主用途の割合に大きな変化はないと推測

用途別内訳  
(樹脂全体)

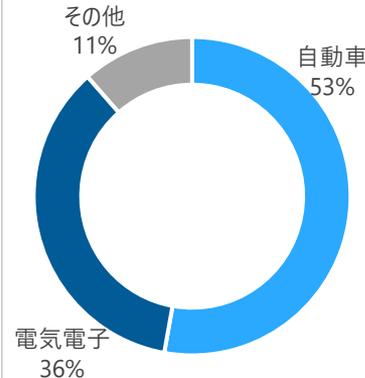
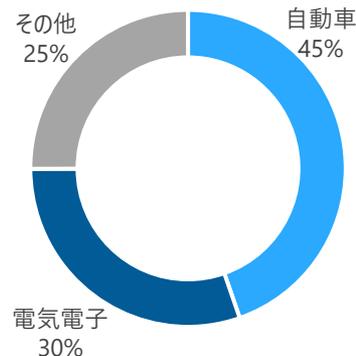
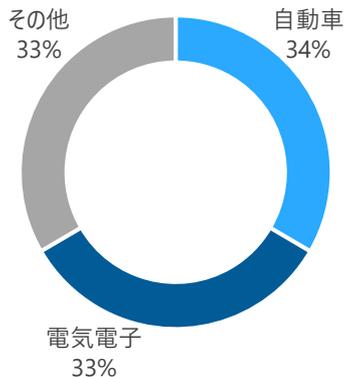


樹脂別主用途

汎用

汎用エンブラ

スーパーエンブラ



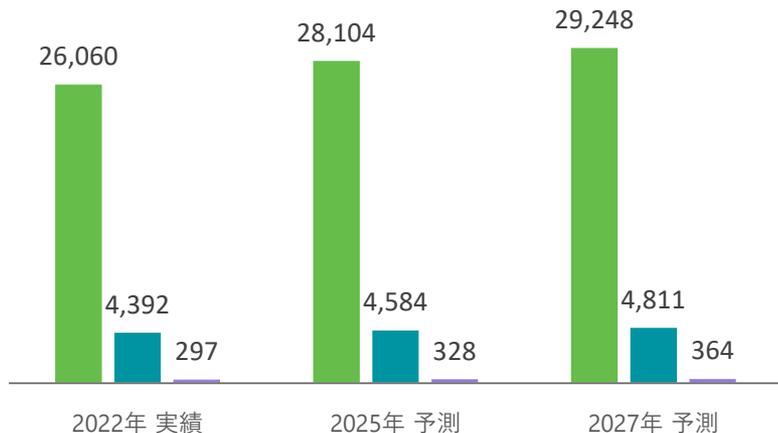
# 2027年までの世界のコンパウンド市場展望

- コンパウンド市場全体に占める汎用プラスチック全体の割合は、2027年も変わらず約85%と予想
- 2024年以降、新興国の経済成長や高速通信、xEV、自動車電装化などの進展が長期的な成長要因となる

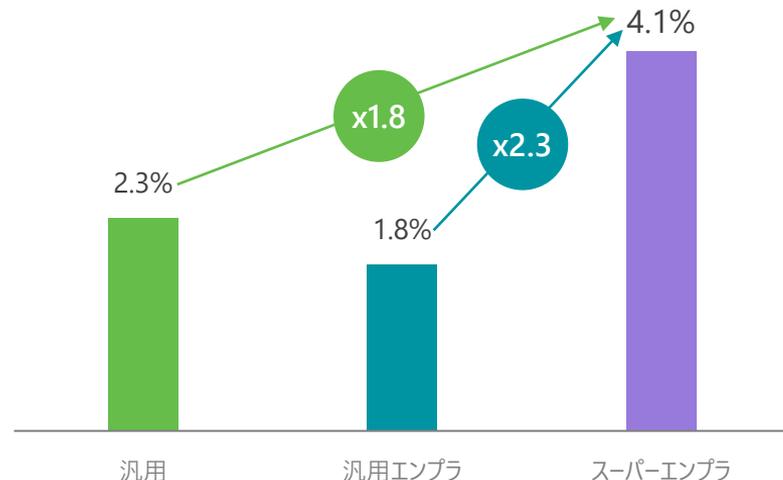
## 販売数量の変化

(単位：千トン)

■ 汎用 ■ 汎用エンブラ ■ スーパーエンブラ



## 2022年～2027年のCAGR(年平均成長率)

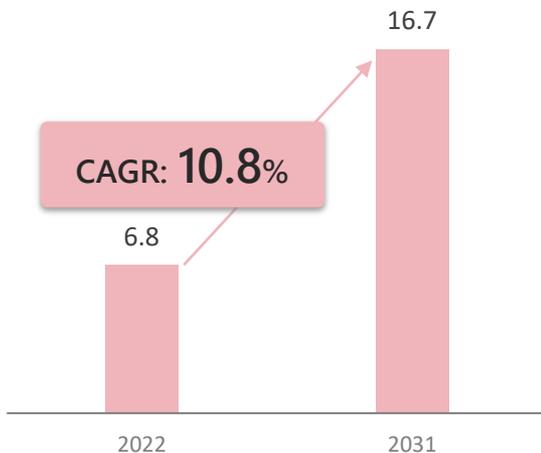


# 注力する成長3分野（5G、EV、建設/建築）の市場規模予測

- 中長期的に高成長分野の合成樹脂に注力

## IT&C（5G）関連樹脂

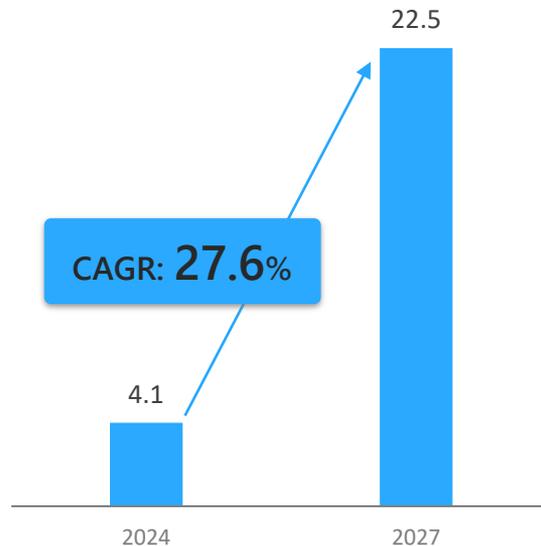
\*IT&C（5G）関連樹脂は、5Gスマートアンテナの市場規模  
\*単位：全て10億米ドル  
\*CAGR:年平均成長率（%）



[Global 5G Smart Antenna Market]

出典：<https://www.transparencymarketresearch.com/5g-smart-antenna-market.html>

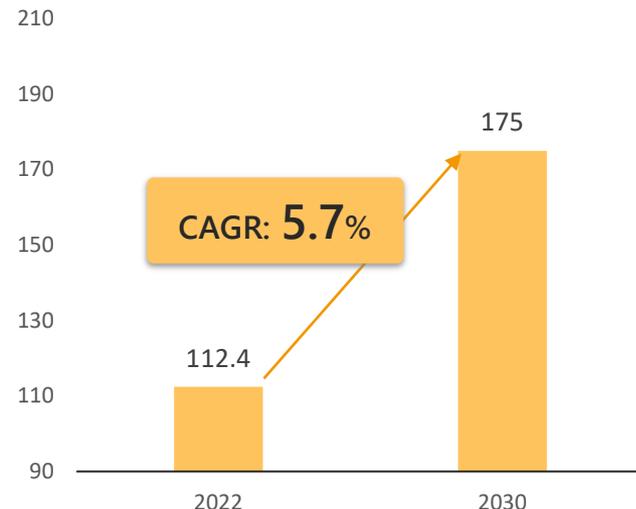
## 自動車（EV）関連樹脂



[Global Electric Vehicle Plastic Market and Share Analysis]

出典：<https://www.coherentmarketinsights.com/industry-reports/global-electric-vehicle-plastics-market>

## 建設/建築関連樹脂



[Building and construction Plastics Market Size]

出典：<https://www.precedenceresearch.com/building-and-construction-plastic-market>



# OPSグループの強み

1

## サプライチェーン・ソリューション

- 1) トップ・ポリマーメーカー、トップ・ブランド顧客との強力なパートナーシップ
- 2) 事業系統図
- 3) 自社コンパウンド加工による技術・ノウハウ蓄積、開発リードタイム短縮

2

## 主要顧客との長期間に及ぶパートナーシップ

主要顧客との取引拡大により成長してきた実績

3

## OPSグループの研究開発能力

ソリューション・プラットフォームを支えるエンジニアリング・センターを中核とした研究開発体制

4

## 戦略パートナーからの強力なサポート

- 1) シンガポール政府からの様々な支援・協力
- 2) 伊藤忠グループとのコラボレーション・シナジー

# ビジネスモデル（サプライチェーン・ソリューション）



- 原材料メーカー（川上）から完成品（川下）までのサプライチェーン・ソリューションを提供
- 原材料メーカーとの強固なパートナーシップによりトップブランド向けの製品を安定供給
- 委託製造会社等との強固なリレーションを通じて、製品を確実に供給
- 個別のお客様のニーズに対応できること、特に指定の着色をすることがOPSの得意技術であり、お客様から選ばれる要因の一つ
- 開発部門（エンジニアリングセンター）を本社に隣接し、コンパウンド工場をマレーシアとフィリピンに保有

## OPSを選ぶ理由

- トップブランドへの販売
- 顧客開発ニーズの把握・収集

## OPSの強み

- 複数メーカーからの最適素材の提案
- 顧客の生産に合わせた機動的対応

## OPSを選ぶ理由

- 開発期間短縮
- 一括調達によるリードタイム短縮

欧米、日本等のトップの原材料メーカー



多国籍企業のトップブランド

### パートナーシップ

新素材の用途に関する共同開発  
トップブランド向け汎用品の安定供給

### サプライチェーン・ソリューション

汎用品の流通  
オリジナル品の開発・製造・販売

開発 : エンジニアリングセンター  
製造工場: マレーシア & フィリピン

### パートナーシップ

新素材の共同開発による製品機能の向上



原料 → 重合 → ニートレジン

配合開発

コンパウンド

汎用品  
オリジナル品

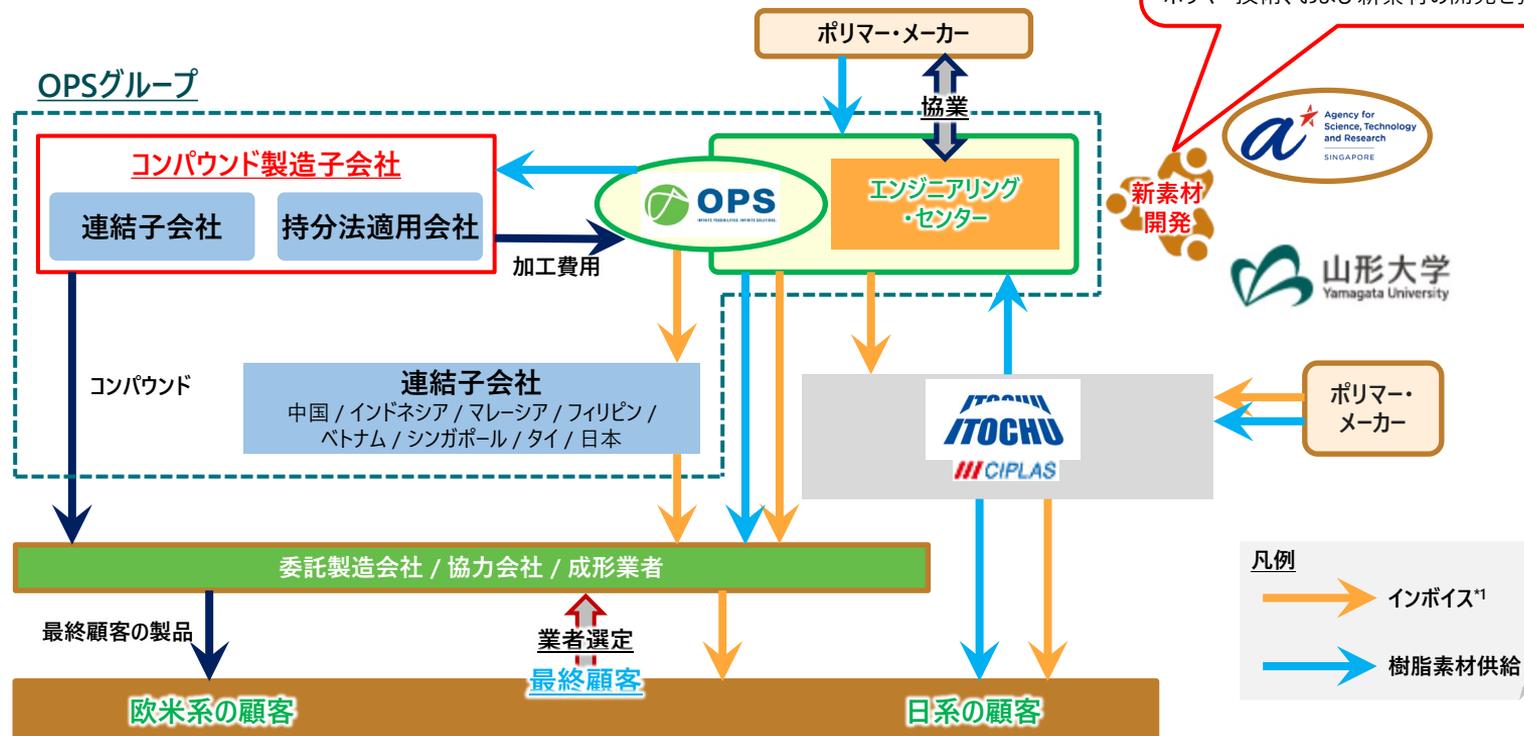
委託製造会社/ 協力会社/ 成形業者  
トップブランド向け汎用品 及び  
オリジナル品（OPSが開発・製造）を安定供給

加工部品  
製品

成型加工 → 部品組立 → 製品組立

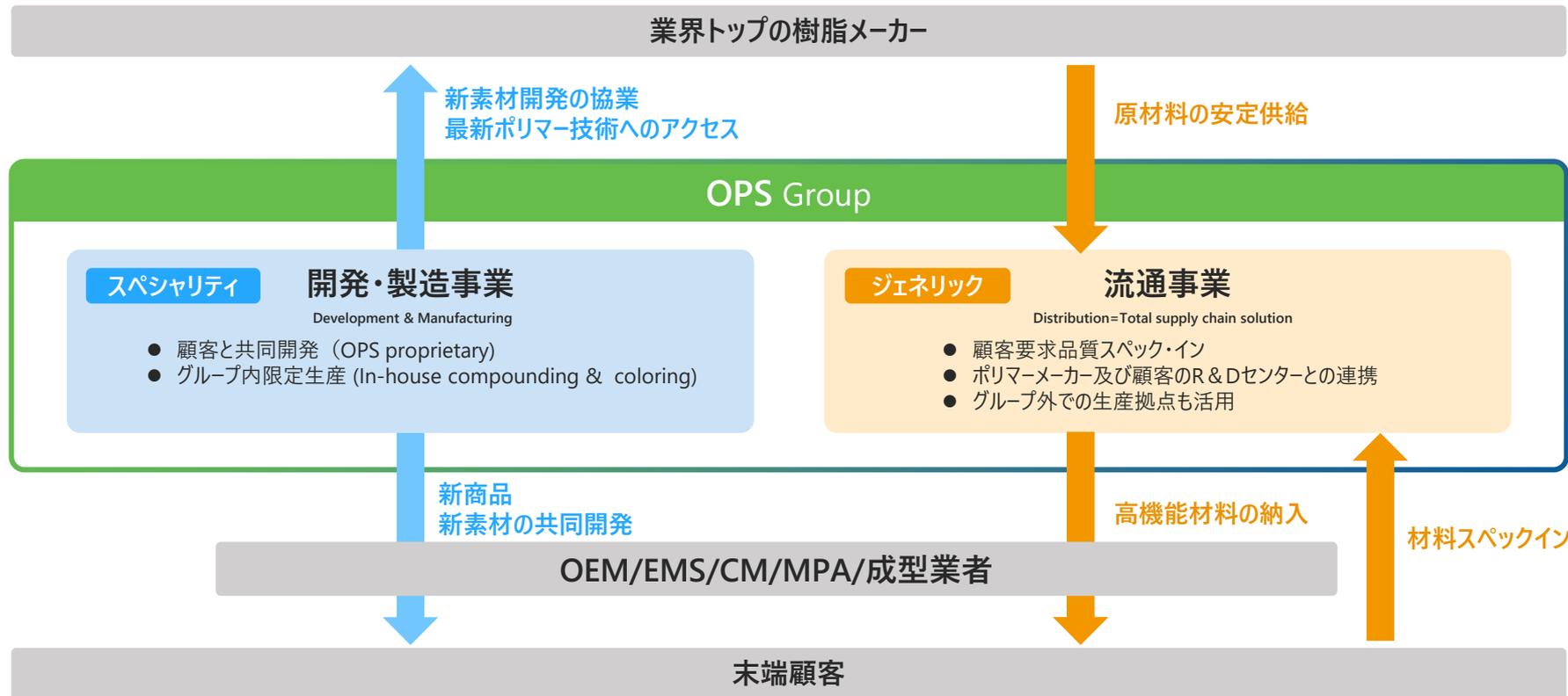
# 事業系統図

- 合成樹脂に関する流通事業と開発・製造事業を展開



\*1 インボイスとは、主に海外へ物品を発送する際に、その中身を英文で説明する書類のこと。「送り状」とも言われるが、実際には、送り状、価格計算書、請求書、納品書などの役割を兼ね備えており、貨物通関手続きには必要不可欠な重要書類である。海外へ発送する物品には、すべてインボイスを付けなければならない

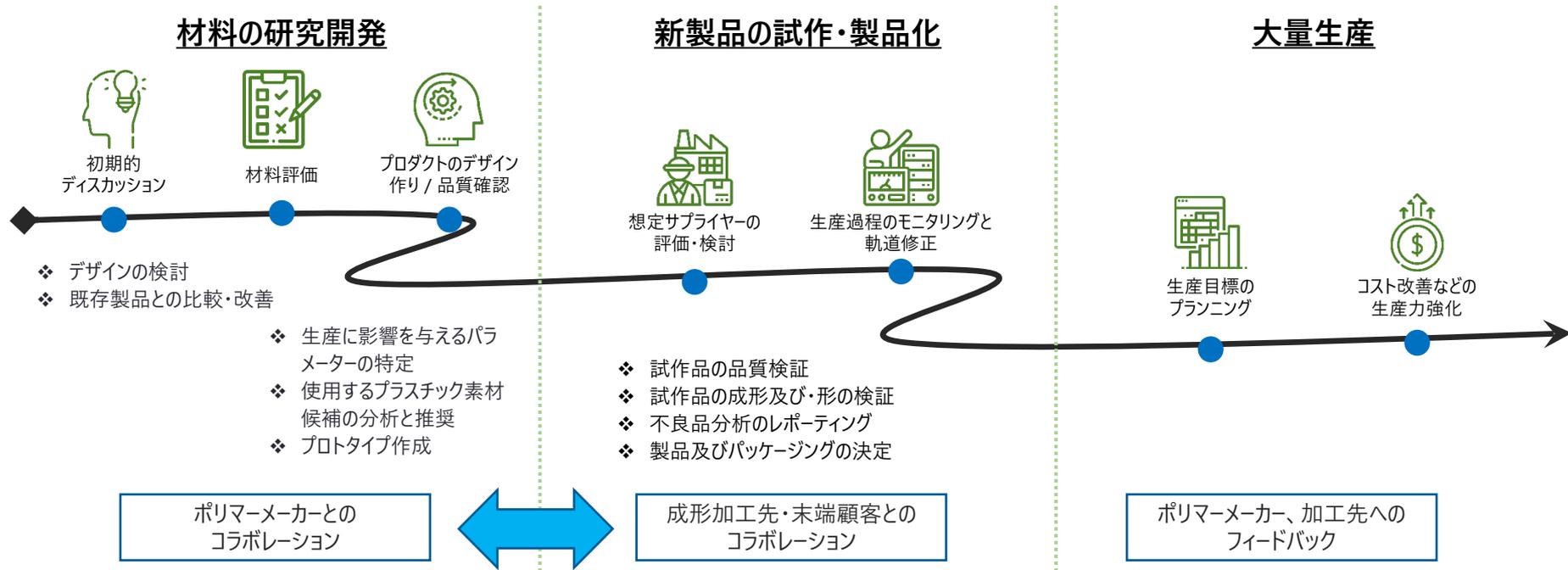
## バリュー・チェーン（素材から末端ユーザーへの垂直統合）



- 間接的に競合する3業界の専業に対して、一貫したサポートを提供
- 独自の提案で、他業界ができない使い勝手の良いサービスを実施
- 汎用品（ジェネリック）から特殊品（スペシャルティ）まで、顧客の多様なニーズ、商品群に応じて供給可能
- 独自の自社開発コンパウンドと、顧客の特定ニーズを満たすためのOEMの両方に対応
- 個別の顧客ニーズに、素早いリードタイムでの対応が可能な、コンパウンダーとしてユニークなポジショニングを確立

	R&D機能	R&Dスピード	供給可能な製商品群	サプライチェーン	
	○	○	○	○	
ポリマーメーカー	○	△	×	×	→ 自社生産品 限定対応
コンパウンダー	×	—	×	×	
トレーダー	×	—	○	△	→ R&D機能が 弱い

- お客様の製品ライフサイクルの初期段階から共同研究開発を行い、最終製品設計から商業生産までの製品開発プロセス全体を継続的にフォローすることで、環境、安全性、技術、規制上の要件等に関するお客様のニーズを正確に特定して対応することが可能



# エンジニアリング・センターの機能

- 研究開発の強力な基盤である“エンジニアリング・センター”

## 顧客の主要課題



### 高い試作費用

さまざまな業界の幅広い顧客に対応するため、仕様のニーズには大きなばらつきが存在



### 長い所要時間

原料の配合を少しでも変更した場合は、再テストが必要になります。テストに要する時間は9~18ヶ月



### テストのためのデータの欠如

業界の規範は「経験に基づく実験」であるため、ノウハウの管理と後継者の育成が課題

## “エンジニアリング・センター”による支援



### 材料試作機能

“エンジニアリング・センター”には、試作を実施するために必要な、あらゆる機器と材料を整備



### 認定された試験施設

“エンジニアリング・センター”は、ISOおよびUL認定を取得し、納期を3ヶ月以内に短縮する試験を実施可能



### 独自の材料データベース

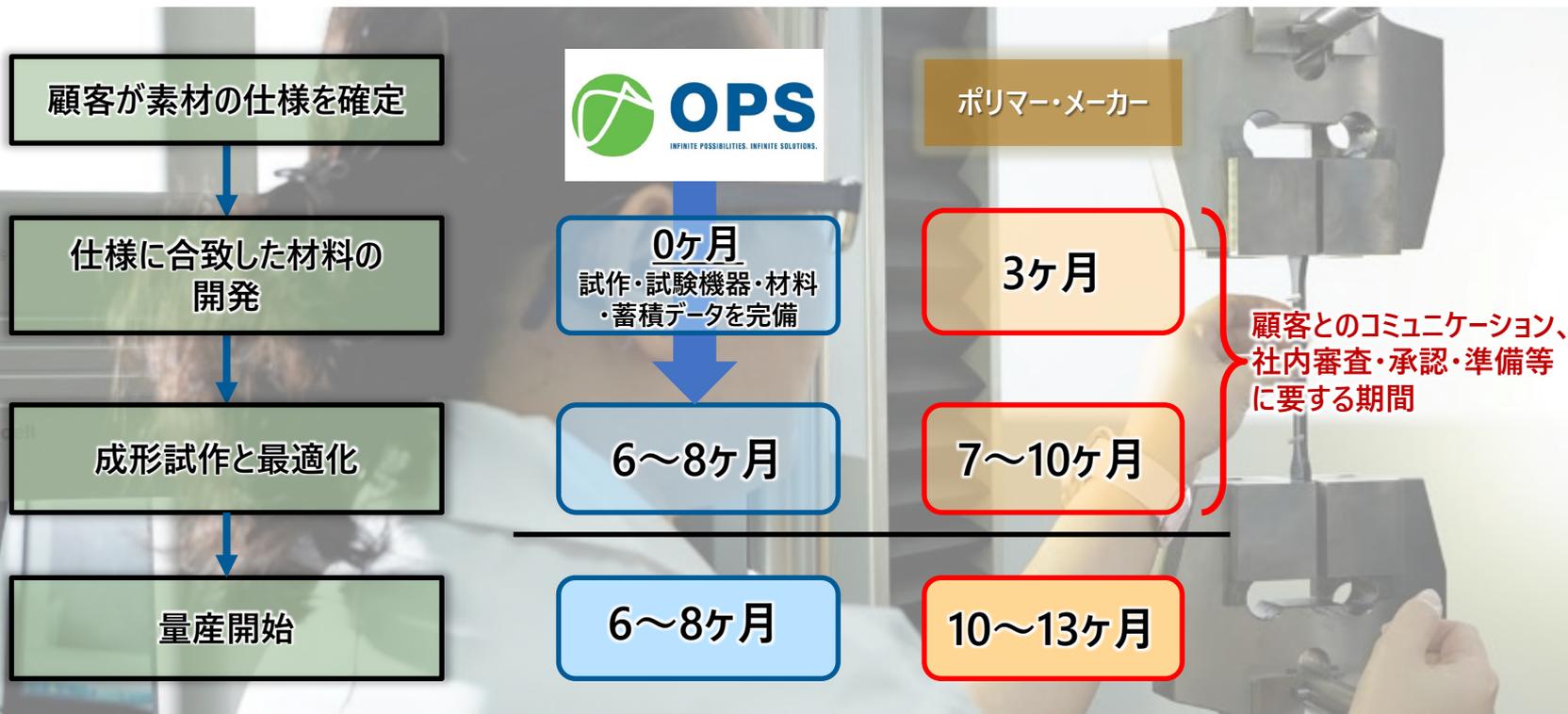
開設以来、全ての材料のメタデータを収集。当社グループ独自のデータベースには、400超の材料のデータを格納

## “エンジニアリング・センター”



# サプライヤー対比高速な開発プロセス

- 材料開発のリードタイムを最大50%短縮



# 研究開発体制の充実

- 大学及び研究機関と協力して研究開発を推進



# シンガポール政府からの多面的な支援

- シンガポール経済へ貢献する高成長企業



**MTI** MINISTRY OF TRADE  
AND INDUSTRY  
SINGAPORE

- シンガポール政府が当社Gに対して様々な支援を行っていることから、当社Gのネットワークおよび研究開発能力の強み、お客さまの満足度の実績は、シンガポール政府にも認められていると考えています。
- シンガポールにR&D拠点と本社を置いている多国籍企業は多く、当社及びエンジニアリング・センターへのアクセス、コミュニケーション、そしてサポートは容易となっています。
- 継続的な成長の実績により、当社は2020年シンガポール中堅企業のトップ5に選定され、企業変革に関する特別賞を受賞しました。

**ENTERPRISE**  
**50**  
Celebrating Singapore's  
Enterprising Spirit 2020

# 進展する伊藤忠グループとの協業



- 多面的に具現化される事業シナジー、2022年度より業績貢献本格化



## 伊藤忠グループによる株式保有持分

2017/6	Stage1	10.00%
2019/3	Stage2	26.52%
2022/9	上場後	25.24%



## 継続的に期待される事業シナジー

### (日系) 顧客への アプローチ・拡がり

- 伊藤忠GはOPSの重要な株主になっているため、OPSグループは、伊藤忠Gの広範なネットワークを活用可能

### 樹脂サプライヤーの拡がり

- 伊藤忠Gのグローバル拠点を通じた供給ソースの拡大

### 共同出資の検討

- 今後は、日本や海外の技術・M&A案件へ多くの共同投資が見込まれる



# 中長期経営方針

## スペックイン・ビジネスモデルの推進

- **既存顧客** 既存製品向け商品の伸長と、新規製品向け商品の供給拡大  
-----p14参照：既存及び新規の家電用途の需要拡大
- **新規顧客** 新規取引の拡大  
-----p15参照：シンガポール、インドネシア、メキシコ向けが増加（メキシコの売上が前期比2倍：p10参照）

## R&D型ビジネスの強化+ 持続可能な社会への取り組み

- 研究機関との共同研究継続：山形大学（AIカラーマッチング）とA\*STAR（バイオポリマー等）  
-----p29参照
- 将来の収益成長の柱である3つの成長イニシアチブ（5G / EV / B&C）の拡大  
-----p10参照：自動車関連樹脂の生産をインドネシアに移転し、予想される成長を取り込む
- 持続可能性素材（Sustainable Material）の開発及び供給拡大  
-----p11参照：日ノ出樹脂と共同研究開発契約を締結  
-----p11参照：BASFと委託コンパウンド契約を締結  
-----p42,43,44参照：PCR製品は着実に供給量が増加 ➡ 2025年に持続可能性素材の割合:20%（現状では、まだ数%）
- インキュベーション（事業創出・支援）  
-----関係会社を通じて、先端材料に特化した新興企業への投資と事業支援を行う



# 中長期成長戦略のupdate

## 重点顧客との長期的な関係強化及び新市場への参入

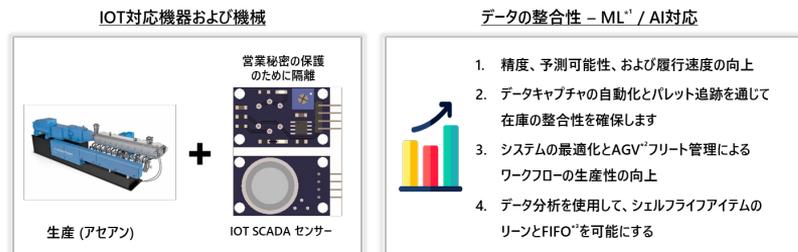
- 包括的なソリューションを提供することによる顧客ベースの充実と拡大  
-----p10参照：エンジニアリングセンターの拡張  
-----p10参照：BASFと委託コンパウンド契約を締結
- 重点顧客の製造拠点拡張による**新市場（北米市場等）**への参入  
-----p10,15参照：メキシコの売上が前期比2倍

## 伊藤忠グループとの協業：伊藤忠Gの広範なネットワークを活用

- 伊藤忠グループの子会社である東京センチュリー株式会社の連結子会社であるTokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.と株式会社日本政策投資銀行の共同投資ストラクチャーを活用して、IMSを子会社化  
-----P10,11及び2024年6月6日付適時開示「（開示事項の経過）子会社等の異動を伴う株式の取得完了のお知らせ」参照
- 日本市場及び日本の主要顧客へ参入

## デジタル化（DX）の推進：事業運営を合理化して、競合他社との差別化を推進

- 現在のSAP Business One に代わる新しいERPシステムを導入予定



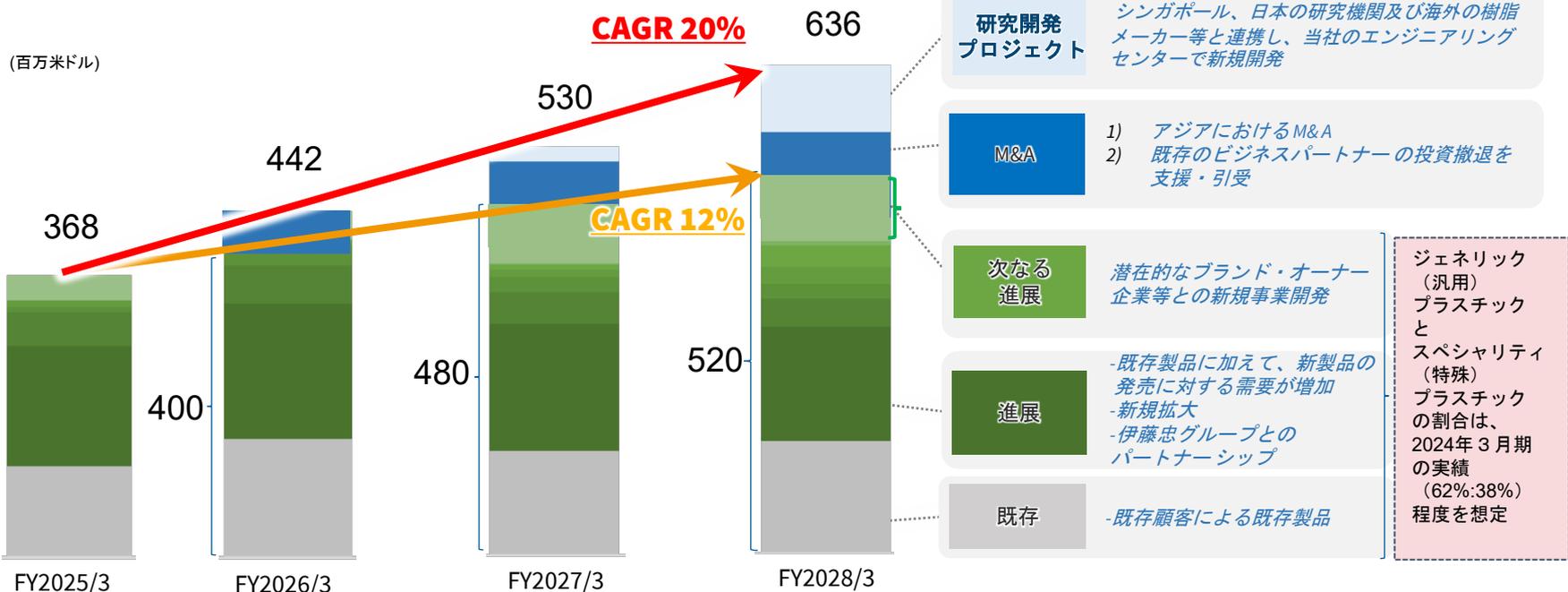
# 成長計画

## 前提条件

- アフターコロナによる顧客需要は回復するが、そのスピードは遅い
- ネクストチャイナ政策に基づく、顧客の中国生産拠点のASEANへの移動による市場拡大
- M & Aへの積極的アプローチが可能となった当社の体制



## 売上収益 CAGR 20%



\*CAGR:年平均成長率（%）

# 今後3カ年（2028年3月期まで）の重要指標（KPI）

## 重要指標①：売上収益

主要顧客のビジネス予測を参照して、既存の市場の業界標準レベル（CAGR 約6%程度）以上の**売上収益**を重要指標（KPI）に設定

### 2023年3月期における期初見込との差異

- ◆ 通期業績予想の下方修正を発表（2023年2月3日）
- ◆ 2022年12月に最終顧客からの販売減少の情報に加え、現在の市場材料価格の下落傾向の影響から、売上収益を期初見込より20%減収（期初見込 410百万米ドル→修正値 328百万米ドル）

### 2024年3月期における期初見込との差異

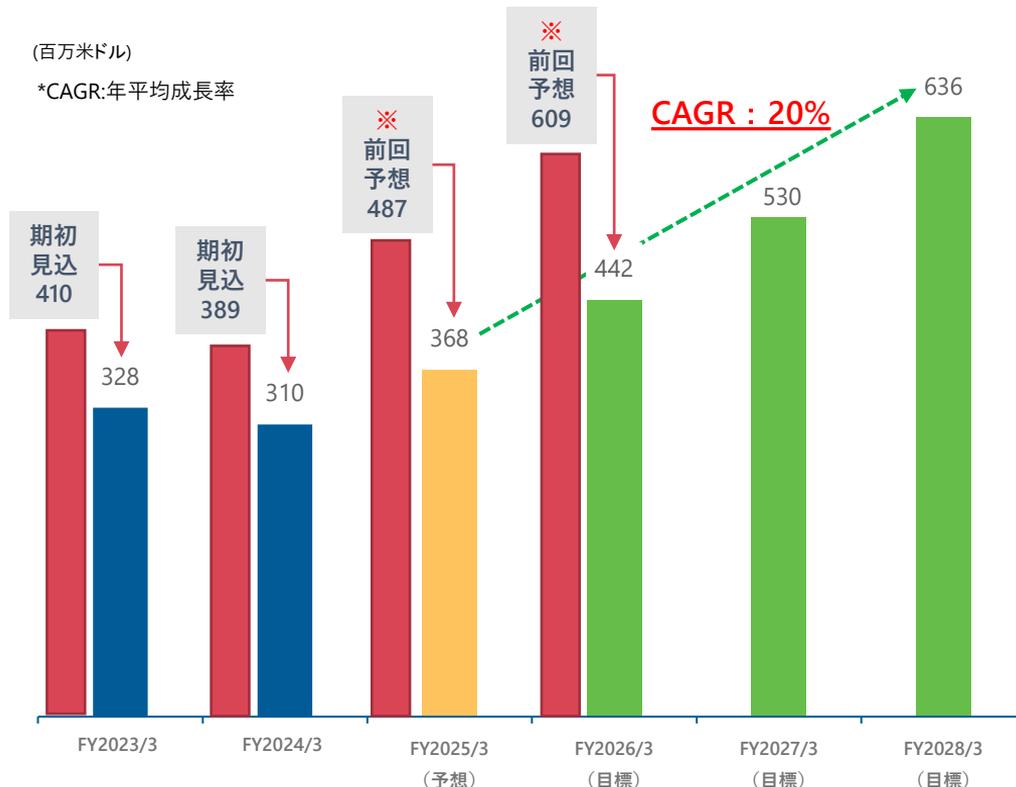
- ◆ 通期業績予想の下方修正を発表（2024年1月15日）
- ◆ 最終顧客からの需要減速の情報と市場材料価格の下落傾向の影響から、売上収益を期初見込より22.5%減収（期初見込 389百万米ドル→修正値 302百万米ドル）

### 2025年3月期及び2026年3月期の前回予想との差異

- ◆ 世界的紛争が長引いており、最終顧客からの需要減速と市場材料価格の下落傾向の影響が当社の予想よりも長期に渡っていることから、顧客の需要回復が遅れているために、前回予想を下回る予想値及び目標値に修正

※前回予想：2023年6月16日付「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」にて開示した売上収益の予想値

\*CAGR:年平均成長率（%）



# 今後3カ年（2028年3月期まで）の重要指標（KPI）

## 重要指標②：売上総利益率

2つ目のKPIとして、売上総利益率10%以上を重要指標（KPI）に設定

国内同業他社2社の平均（約12%）とほぼ同率を確保

### 2023年3月期における期初見込との差異

- ◆ 通期業績予想の下方修正を発表（2023年2月3日）したが、売上総利益率の高いスペシャリティ（特殊）製品の販売への影響が比較的軽微であったこと、プロダクトミックスによる高価格戦略により、売上総利益率は前期より2.5%向上  
 （売上総利益：期初見込 43百万米ドル→修正値 44百万米ドル）  
 （売上総利益率：期初見込 10.6%→修正値 13.6%）

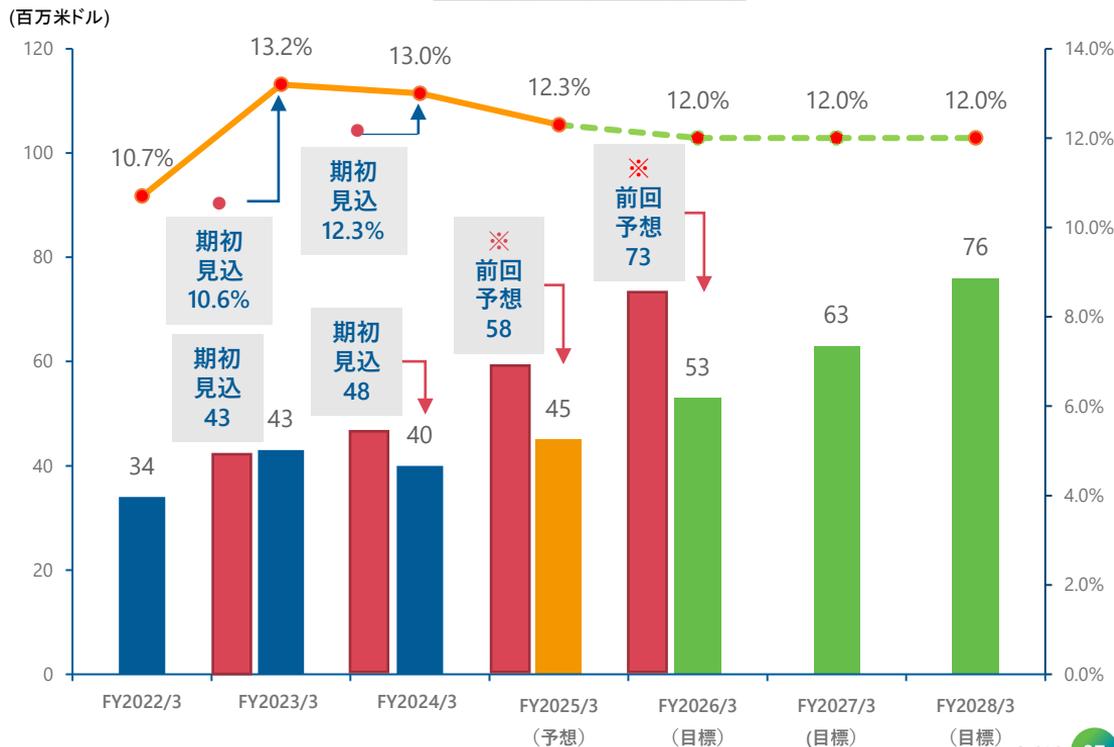
### 2024年3月期における期初見込との差異

- ◆ 通期業績予想の下方修正を発表（2024年1月15日）したが、売上総利益率の高いスペシャリティ（特殊）製品の販売への影響が比較的軽微であったこと、プロダクトミックスによる高価格戦略により、売上総利益率は前期並み13.0%を確保  
 （売上総利益：期初見込 48百万米ドル→修正値 41百万米ドル）  
 （売上総利益率：期初見込 12.3%→修正値 13.7%）

### 2025年3月期及び2026年3月期の前回予想との差異

- ◆ 売上総利益の前回予想値との差異は、売上収益の予想値の修正に伴うものであり、売上総利益率は前回予想とほぼ同率を確保

売上総利益と売上総利益率



※前回予想：2023年6月16日付「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」にて開示した売上総利益の予想値

# 主要投資計画の変更

- 2023年6月16日付本資料において、コンパウンド能力の増強完了予定時期を2023年3月予定から2025年下期予定に計画を変更と開示しましたが、現地の労働力不足等により完了予定時期を2026年3月へ再度延長

\* 今後計画に変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 主要投資計画

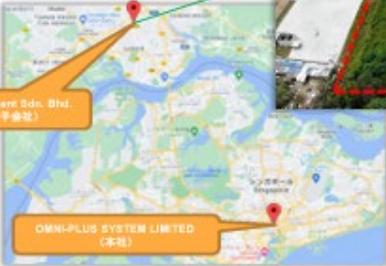


● 更なる顧客の需要拡大に対応するため、コンパウンド能力の増強を計画

### 能力増強の概要

会社名	Nihon Pigment Sdn. Bhd. (OPSグループの生産子会社)
所在地	マレーシア/ジョホール・バル
投資予定額	32百万米ドル
投資の内容	生産設備(土地/建屋/機械)
着手年月	2021年4月
完了予定年月	2023年3月予定から現在調整中
完成後の増加能力	150%の生産能力増強

生産拠点はマレーシアとシンガポールの国境近くにあり、シンガポール本社と円滑な連携が可能



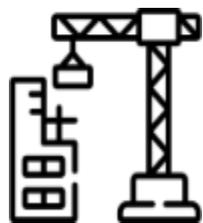
2022年6月24日付開示「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」



# 注力する成長3分野

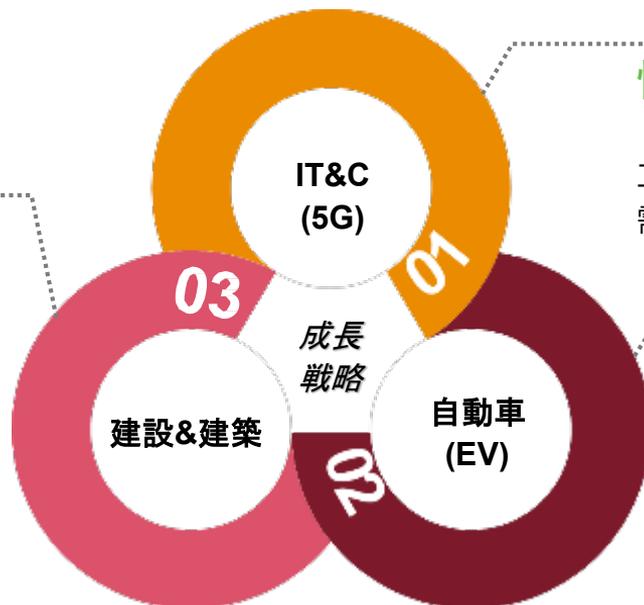
- 注力すべき成長分野として、IT&C(5G)、自動車(EV)及び建設&建築関連を設定

①5Gに代表される情報技術と通信分野 ②EVに代表されるモビリティ用途 ③建設及び建築分野  
の3主要分野に、OPSグループは中長期的に重点的に取り組む



## 建設 & 建築

既存の素材からの代替が、エンジニア・プラスチックの需要拡大を牽引



## 情報通信技術 (IT&C)

エンジニアリング・プラスチックの需要を後押しする5Gテクノロジー



## 自動車 (EV)

電気自動車がエンジニア・プラスチックの需要拡大を牽引



\*これら3分野に関する市場規模予測については、p19を参照願います。

## 研究開発

エンジニアリング・センターにおいて、  
代替・高機能新素材を研究し、  
革新的手法で開発



## 再生可能エネルギーの導入

生産拠点では、ソーラーパネルを設置し、  
太陽光等の再生可能エネルギーの導入  
を計画



## パートナーとの共同開発

シンガポール科学技術研究庁(A\*STAR)  
をはじめとする研究機関と積極的に  
連携し、新規素材を共同開発中



# 2030年までの持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



-  二酸化炭素排出量 **30%削減**
-  持続可能性素材の割合 **20%達成**  
(2025年)
-  資源・エネルギーの効率的利用

## 使用済みリサイクル技術を活用した素材 (PCR: Post Consumer Recycled materials) との配合

- 1 再生ガラスから生成された**PCRグラスウール**と合成樹脂を配合した**持続可能 & 環境規制**に適応した製品の提供



PCRグラスウール：繊維形態



グラスウール：シート形態

- 2 Anolac 100185-0Z0-ZZZ (PCR ABS 85%) の提供  
お客様の要求する特定の機械的特性や色彩を損なうことなく、最大85%の再生ABSを含有

## バイオ・ポリエステル： プラスチック代替材料を共同開発中

微生物によって、最終的に水と二酸化炭素に分解される生分解プラスチックをシンガポール科学技術研究庁 (A\*STAR) と共同開発中



# PCR（使用済み） リサイクル素材の作業工程



# PCRグラスウールについて

- PCRグラスウールは、溶融した再生ガラスを高温で遠心紡糸することで生成された綿状の繊維（リサイクルガラスの最大85%を再利用）
- リサイクルガラスは、以下のような消費者からの廃棄物から生成



飲料ボトル



オートバイ



電球



建造物

## ● PCRグラスウールの優位性

- 成形 - 薄肉部品や精密部品に適用
- 外観 - なめらかな成形表面
- 材料の流動性向上
- 淡色の成形が可能



グラスウール：繊維形態



グラスウール：シート形態



OPSにて合成樹脂と配合



環境に配慮された軽量化素材

# 当社の将来の成長と事業計画の実行に影響を及ぼすと思われるリスク

- 以下は、将来の成長や事業計画の実行に影響を与える可能性があると考えられる主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

主要なリスク (経営成績及び財政状態への影響)	リスク顕在化の可能性			リスク対応策
	可能性	時期	影響度	
<p><b>①当社グループの事業について</b></p> <p>昨今の多国間の貿易摩擦や、需給バランスの変動による市場変動や、消費者需要等に著しい変動が生じた場合</p>	高	短期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値の高いエンブラの拡販や新市場への事業ポートフォリオの拡大</li> </ul>
<p><b>②特定の取引先や販路拡大及び用途拡充に関するリスク</b></p> <p>最終顧客各社の事業方針の変更や、米中貿易摩擦をはじめとする国際情勢に起因する事象により変化が生じた場合</p> <p>販路拡大及び用途拡充が計画通りに進まない場合や、売上の過半を占める家電用途の需要が予想外に減少した場合</p>	中	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール政府機関及び伊藤忠グループとの連携、有力顧客（エンドユーザー含む）との更なる関係強化、そしてDXの推進により、他社との差別化を促進</li> </ul>
<p><b>③競合について</b></p> <p>開発リードタイムの迅速化等により、同業他社との差別化を図っていますが、本市場は技術革新が早く、当社グループの技術的な優位性を維持できない場合</p>	中	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発リードタイムを短縮することで競合他社との差別化を図り、エンドユーザー開発担当者との強力な関係を構築</li> </ul>
<p><b>④研究開発体制について</b></p> <p>研究開発に想定以上の時間を要し、製品化が計画よりも遅れた場合や、共同研究先との共同研究が途絶した場合、共同研究の内容が技術革新により陳腐化する或いは市場ニーズに合致しなくなった場合、またシンガポール政府機関からの支援が得られなくなった場合</p>	低	中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期的なリスクの軽減：1年以内に結果が出ない場合はPJを中止</li> <li>長期的な開発は、研究機関や政府と協力しているため、リスクを共有</li> </ul>

# 当社の将来の成長と事業計画の実行に影響を及ぼすと思われるリスク

- 以下は、将来の成長や事業計画の実行に影響を与える可能性があると思われる主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

主要なリスク (経営成績及び財政状態への影響)	リスク顕在化の可能性			リスク対応策
	可能性	時期	影響度	
<p><b>⑤生産体制に関するリスク</b></p> <p>当社グループの想定通りの調達ができない場合や、出荷の遅延、電力不足等のインフラ事故やその他サプライチェーンに支障が生じた場合、或いは想定外の法令・諸規則の変更、ストライキ等の生産活動への支障、経済・政治・災害・その他社会的混乱の発生、人件費・物価等の大幅な上昇等が顕在化した場合には、当社の生産体制に影響が発生</p>	中	短期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数の調達および配送ルートの確保</li> <li>● マレーシアの製造子会社のバックアップとして、フィリピンの製造子会社を運営</li> <li>● M&amp;Aまたは事業提携によるサプライヤーの確保と製造拠点の拡張</li> </ul>
<p><b>⑥伊藤忠との関係について</b></p> <p>当社に対する伊藤忠の出資が終了した場合には、伊藤忠グループ及び同グループのネットワークを活用した取引先との取引が終了する可能性があり、これらの取引先との取引金額は仕入れ及び販売全体の約10～15%を占めるため当社グループの事業に悪影響が発生</p>	低	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 伊藤忠グループとのシナジーを追求し、双方にメリットのある強固な事業を推進</li> <li>● 伊藤忠グループにはない強み（研究開発力）の増強</li> </ul>

- 記載のリスクのうち、特に①、②、⑤については、ウクライナ紛争やイスラエルとハマスの紛争等による資源価格上昇やサプライチェーン（供給網）の乱れ等による影響が想定されます。

# 本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社及び当社グループに関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという補償はありません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 本資料に含まれる当社及び当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料の次回更新は、2025年3月期決算短信開示後に開催される投資家向け決算説明会開催後の2025年6月末ごろを予定しております。